



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福元 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 宮島 久之

TEL 096-285-1301

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,043	2.8	148	—	263	—	101	21.6
28年3月期第2四半期	11,716	△7.3	△112	—	△22	—	83	△72.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 150百万円 (△25.5%) 28年3月期第2四半期 201百万円 (△58.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.79	—
28年3月期第2四半期	6.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,200	—	10,875	—	—	53.8
28年3月期	21,306	—	10,868	—	—	51.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,875百万円 28年3月期 10,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△1.5	380	△55.0	550	△46.7	310	△60.7	23.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	13,100,000 株	28年3月期	13,100,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	122,704 株	28年3月期	122,232 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,977,431 株	28年3月期2Q	12,946,558 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期中平均株式(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期2Q - 株、28年3月期2Q 32,000株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは4月に発生しました平成28年熊本地震により一部被害を受けましたが、情報通信設備の復旧を最優先に取り組んで参りました。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事の受注が増加したことにより、受注高は157億3千6百万円（前年同期比106.0%）となりました。

連結経営成績につきましては、総合設備工事の完成工事が減少したものの情報電気通信工事の完成工事が増加したことにより、売上高は120億4千3百万円（前年同期比102.8%）となりました。また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率の改善により、営業利益は1億4千8百万円（前年同期は営業損失1億1千2百万円）、経常利益は2億6千3百万円（前年同期は経常損失2千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同期比121.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は202億円（前連結会計年度末213億6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少しました。この主な要因は、現金預金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は93億2千4百万円（前連結会計年度末104億3千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億1千3百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は108億7千5百万円（前連結会計年度末108億6千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払い等によって利益剰余金の減少があったものの退職給付に係る調整累計額が増加したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円増加し、26億8千1百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は16億5千1百万円（前年同期は3億3千3百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額29億4千8百万円（前年同期は16億1千万円の減少）及び減価償却費の計上額1億7千2百万円（前年同期は1億8千5百万円の計上）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額7億6千5百万円（前年同期は12億6千2百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額5億3千6百万円（前年同期は6億2百万円の増加）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は1億5千6百万円（前年同期は4億6千9百万円の使用）となりました。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出8千1百万円（前年同期は0百万円の支出）及び有形固定資産の取得による支出6千1百万円（前年同期は11億5千4百万円の支出）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は2億5千9百万円（前年同期は6千8百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、配当金の支払額1億4千2百万円（前年同期は1億5千5百万円の支払）及び短期借入金の純減少額1億1千万円（前年同期は8千万円の純増加）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月9日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,829	3,061
受取手形・完成工事未収入金等	7,137	4,189
商品	98	81
未成工事支出金	1,255	1,790
材料貯蔵品	231	333
その他	360	345
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	10,898	9,793
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,852	2,872
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	295	270
土地	2,819	2,819
その他	106	20
有形固定資産合計	6,073	5,982
無形固定資産	253	238
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	4,015
その他	210	191
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	4,080	4,187
固定資産合計	10,407	10,407
資産合計	21,306	20,200
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,984	3,220
短期借入金	3,550	3,440
未払法人税等	244	77
賞与引当金	329	323
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	33	46
災害損失引当金	—	62
その他	661	637
流動負債合計	8,805	7,809
固定負債		
退職給付に係る負債	1,462	1,367
その他	170	148
固定負債合計	1,632	1,515
負債合計	10,438	9,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,328	9,286
自己株式	△32	△33
株主資本合計	10,658	10,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	607
退職給付に係る調整累計額	△379	△348
その他の包括利益累計額合計	209	259
純資産合計	10,868	10,875
負債純資産合計	21,306	20,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,716	12,043
売上原価	10,590	10,698
売上総利益	1,125	1,344
販売費及び一般管理費	1,238	1,196
営業利益又は営業損失(△)	△112	148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	31
持分法による投資利益	15	30
受取賃貸料	29	29
その他	29	29
営業外収益合計	102	121
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	5	1
営業外費用合計	12	6
経常利益又は経常損失(△)	△22	263
特別利益		
固定資産売却益	214	—
特別利益合計	214	—
特別損失		
災害による損失	—	95
特別損失合計	—	95
税金等調整前四半期純利益	191	167
法人税等	108	66
四半期純利益	83	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	101

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	83	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	18
退職給付に係る調整額	25	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	118	49
四半期包括利益	201	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	150
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191	167
減価償却費	185	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△83	△50
受取利息及び受取配当金	△28	△31
支払利息	6	5
持分法による投資損益(△は益)	△15	△30
固定資産売却損益(△は益)	△214	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,610	2,948
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△602	△536
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	192	△87
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,262	△765
未払又は未収消費税等の増減額	△355	53
未成工事受入金の増減額(△は減少)	111	18
災害による損失	—	95
その他	△8	△70
小計	△283	1,891
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△6	△5
災害損失による支出	—	△25
法人税等の支払額	△80	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△93
定期預金の払戻による収入	75	95
有形固定資産の取得による支出	△1,154	△61
有形固定資産の売却による収入	730	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△13
投資有価証券の取得による支出	△0	△81
投資有価証券の売却による収入	0	10
その他の支出	△25	△19
その他の収入	13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80	△110
長期借入金の返済による支出	△5	—
自己株式の売却による収入	20	—
配当金の支払額	△155	△142
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△259

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△871	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,591	1,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720	2,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。